

半 期 報 告 書

(第57期中)

自 平成14年4月1日

至 平成14年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

近畿財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 ダイトケミックス株式会社

英 訳 名 Daito Chemix Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 村 瀬 千 弘

本店の所在の場所 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号 電話番号 06(6911)9310 (代表)

連 絡 者 執行役員経理部長 二 宮 榮 規

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,733,445	6,363,049	7,563,045	17,655,724	12,173,675
経常利益又は経常損失(△)(千円)	497,126	△22,806	306,730	1,144,207	△667,366
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	273,560	△33,694	158,037	614,056	△401,586
純資産額(千円)	15,357,517	15,286,911	14,907,081	15,529,755	14,770,949
総資産額(千円)	25,786,703	22,686,368	20,520,826	25,752,623	21,564,918
1株当たり純資産額(円)	1,348.53	1,342.16	1,320.87	1,363.63	1,308.51
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)(円)	23.50	△2.96	14.00	53.32	△35.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.6	67.4	72.6	60.3	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,300	△334,656	935,505	2,111,973	△119,680
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△570,939	△763,321	△382,571	△1,147,767	△1,427,441
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△777,814	△2,110,912	△851,911	△1,131,179	△1,612,134
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高(千円)	5,397,022	3,142,613	2,888,124	6,351,503	3,192,220
従業員数(名)	371 (50)	374 (57)	366 (52)	367 (51)	365 (53)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,914,481	5,558,801	6,720,370	15,969,450	10,638,239
経常利益又は経常損失(△)(千円)	427,411	△49,527	201,738	992,689	△730,210
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	242,349	△31,993	102,122	541,249	△420,995
資本金(千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数(千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額(千円)	15,406,926	14,795,339	14,343,203	15,538,284	14,258,267
総資産額(千円)	24,988,227	21,678,195	19,577,546	25,070,346	20,670,376
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	3.00	3.00	16.00	6.00
自己資本比率(%)	61.7	68.3	73.3	62.0	69.0
従業員数(名)	314	314	306	309	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3 第55期中間連結会計期間から自己資本比率については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

4 第56期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

6 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化 成 品 事 業	320(16)
そ の 他 の 事 業	46(36)
合 計	366(52)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在	
従業員数(名)	306

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は256名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、第1四半期の米国経済回復による輸出環境の好転と国内在庫調整の進展など、一部に明るさが見られたものの、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ傾向の進行による民間設備投資の減少など、景気の先行き不透明感が強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力を挙げるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。また引き続き、製造原価の低減、設備投資の削減、経費の削減、購入原料の価格値下げなどに鋭意努力いたしました。一方で、IT関連産業が一時的に回復したこともあり、感光性材料、写真材料の価格下落はあったものの、感光性材料の販売数量の増加により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、写真材料・医薬中間体が減少したものの、感光性材料の売上増加が大きく、前年同期比18.9%増の75億63百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加、原料価格の値下げ、経費の削減などにより、経常利益は3億6百万円（前年同期、経常損失22百万円）となりました。また、中間純利益は1億58百万円（前年同期、中間純損失33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化 成 品 事 業

当事業の売上高は、前中間連結会計期間比19.5%増の69億7百万円となりました。

① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、昨年のIT不況を受けて、デバイスメーカーやレジストメーカーの在庫調整が前年度末にかけて進んだことで、期初から、主力のg線・i線対応用材料の売上が大幅に回復いたしました。

エキシマ用材料は、主力のKrF材料の需要が回復したことに加え、新製品開発におきましても、次世代用感光性材料の試作品が増加したことにより、売上が大きく増加いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニター、家庭用テレビの液晶化の伸びにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、IT不況が一段落したことにより、価格低下はあったものの販売数量の増加があり、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比72.3%増の31億92百万円となりました。

② 写真材料及び記録材料

写真材料は、新製品や汎用品の販売拡大に注力したことにより、新現像方式向け製品が増加いたしました。しかし、デジタルカメラ普及の影響を受け、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が減少したことにより、売上は僅かながら減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感熱タイプの感光材の大幅な増加があり、販売数量、売上ともに増加いたしました。写真材料の売上減少分をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比2.6%減の22億67百万円となりました。

③ 医 薬 中 間 体

医薬中間体は、主力製品の販売数量の減少に加え、市場競争から価格が低下し、売上は減少いたしました。新製品開発は福井工場内の医薬試作工場の稼働により、ほぼ計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比20.9%減の6億71百万円となりました。

④ そ の 他 化 成 品

染料は、染色加工業の海外移転や繊維加工品の輸入増および競合品との価格競争が激しく、国内は引き続き低調に推移いたしました。輸出も、価格競争が厳しく低調に推移いたしました。

なお、平成15年9月末日をもって染料事業から撤退することを決定し、平成14年8月1日に発表いたしました。架橋剤は、繊維改質材料の用途が増加したことにより、売上は大幅に増加いたしました。

その他一般化成品は、IT関連品の売上が増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比3.3%増の7億75百万円となりました。

そ の 他 の 事 業

産業廃棄物処理事業では、情報関連産業を中心とした市況の回復と新規開発の成果により、産業廃棄物処理部門、溶剤回収部門ともに順調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間比12.6%増の6億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、平成14年3月末比3億4百万円減少し、中間連結会計期間末残高は28億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億35百万円の収入となりましたが、これは主に減価償却費と税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、3億82百万円の支出となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、8億51百万円の支出となりましたが、これは主に短期借入金の返済によるものであります。

前中間連結会計期間との比較は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比12億70百万円の収入の増加となりましたが、これは主に前中間連結会計期間に仕入債務が大幅に減少したこと、および前中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失に対し、当中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益2億93百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比3億80百万円の支出の減少となりましたが、これは主に設備投資による支出が4億8百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比12億59百万円の支出の減少となりましたが、これは主に当中間連結会計期間の短期借入金の返済による支出が1億95百万円増加したものの、前中間連結会計期間に長期借入金を一括返済したことにより、当中間連結会計期間の長期借入金の返済による支出が18億48百万円減少したことによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,901,758	167.8
写真材料及び記録材料	2,143,959	89.0
医薬中間体	645,638	81.9
その他化成品	727,380	91.5
合計	6,418,736	112.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額は消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	172,509	118.6
写真材料及び記録材料	77,406	118.3
医薬中間体	31,220	100.9
その他化成品	20,901	43.9
合計	302,037	104.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額は消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	3,192,456	172.3
写真材料及び記録材料	2,267,802	97.4
医薬中間体	671,653	79.1
その他化成品	775,496	103.3
計	6,907,409	119.5
その他の事業		
産業廃棄物の処理等	655,635	112.6
計	655,635	112.6
合計	7,563,045	118.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合 %	金額	割合 %
(株)明成商会	2,359,975	37.1	2,062,023	27.3
三木産業(株)	1,066,015	16.8	1,880,883	24.9

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部で景気下げ止まりの見方も出ていますが、米国経済の回復遅れの懸念が強まる一方、国内においては根強いデフレ圧力、円高進行懸念も加わり先行きの不透明感が広く漂っております。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われまます。

このような状況に対して、当社グループは利益体質への転換を果たし、経常利益の黒字化に集中して取り組み、また、今期を基点とする中期3ヵ年計画において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」をスタートいたしました。

新製品開発促進の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用など新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体分野を強化・育成すべく、医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、福井工場に医薬試作工場、および静岡工場にS-6工場を完成させ、売上に寄与させております。また、福井工場第2工場では来年4月完成予定で感光性材料の新設工事を行うとともに、静岡工場S-6工場でも来年1月末の完成予定で化成品の生産ライン増設工事を行っております。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などを目標といたしました。下期からはアウトソーシングによる製造経費の削減を開始する予定です。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員の能力、成果を反映する新賃金制度を平成14年10月に管理職を対象に先行導入いたしました。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野、染料分野および高度技術を必要とするその他化学品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っております。

〔感光性材料及び印刷材料分野〕

高集積・微細化に向けて、露光方法が従来のg線・i線からエキシマレーザーへとより短波長にシフトしているなか、当社はユーザーとともに新製品の開発を進めております。

開発成果として、最先端のエキシマ樹脂数品目が採用される見通しとなっており、平成15年4月には福井工場のエキシマ樹脂専用生産設備の完成を予定し、エキシマ樹脂開発に注力していきます。酸発生剤開発ではトップクラスの知見を有しております。

また、さらなる微細化に向けての開発も具体化されてきており、新技術への対応を進めております。

〔写真材料及び記録材料分野〕

カラーフィルム、インスタント写真等は、色再現・耐光・耐久性等の高性能化が要求される中、ユーザーと開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。また、デジタル情報のアウトプットとして写真調のものが求められており、出力の多様化に伴う様々な化合物の研究開発に取り組んでおります。

また現在、高性能化・環境保護へ対応した映画用フィルムやデジタル医療用レントゲンフィルム、さらに液晶ディスプレイ用フィルムの材料など、プロフェッショナル分野での材料開発も進めております。

〔医薬分野〕

新規医薬中間体、原薬の開発に注力いたしましたが、商業生産を開始するには至りませんでした。医薬専用試作工場を積極的にPRし、受注活動を展開した結果、国内医薬メーカーの商業生産に向けた原薬および中間体の試験生産を実施いたしました。海外医薬メーカーと進めてきた医薬中間体開発の試験生産も継続して行っております。

QA・RC推進部を中心としてICH基準に則り、医薬品製造に必要なGMP体制を確立させました。また、医薬開発のスピードアップおよび効率化を図るために医薬開発を単独組織とし、さらなる効率化を目指し、医薬開発機能を福井工場に集約いたしました。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、5億20百万円（製造原価算入額を含む）であります。

(2) その他の事業

産業廃棄物分野は、環境負荷軽減のための処理残差の削減、難処理廃液の処理技術、リサイクル技術などを中心に検討を行いました。化学品の再生分野は、リサイクル使用先の拡大のための技術検討、新規受託溶剤の開発などを行いました。

なお、その他の事業にかかる研究開発費の金額は、18百万円（製造原価算入額を含む）であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	福井工場 (福井県福井市所在)	化成品事業	感光性材料の 生産設備	350,000	115,610	自己資金	平成14年9月	平成15年4月
提出会社	静岡工場 (静岡県小笠郡大東町所在)	化成品事業	写真材料の生 産設備	225,000	89,387	自己資金	平成14年8月	平成15年1月

- (注) 1 上記設備完成後の生産能力は、福井工場については大きな影響はありませんが、静岡工場については約13%増加する見込みであります。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	47,900,000
計	47,900,000

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	11,900,000	11,900,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	株 —	株 11,900,000	千円 —	千円 2,901,163	千円 —	千円 4,421,364	—

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
			千株	%
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	617		5.19
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	578		4.86
東京応化工業(株)	川崎市中原区中丸子150番地	522		4.39
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503		4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	499		4.20
㈱新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482		4.05
竹中一雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475		4.00
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439		3.69
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	342		2.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247		2.08
計	—	4,707		39.56

(注) 当社は自己株式614千株(ストックオプション制度に基づく自己株式510千株を含む)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,119,000	11,119	—
単 元 未 満 株 式	普通株式 167,000	—	—
発 行 済 株 式 総 数	11,900,000	—	—
総 株 主 の 議 決 権	—	11,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株および証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	614,000	—	614,000	5.16
計	—	614,000	—	614,000	5.16

2 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成14年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	441 円	435	420	439	398	361
	最 低	392 円	400	390	356	365	324

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。


中間監査報告書


平成13年12月20日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 柴田美治殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西 忠光 
関与社員

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


中間監査報告書


平成14年12月25日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 村瀬千弘殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西忠光 

関与社員 公認会計士 村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,827,382		2,908,124		3,202,220	
2 受取手形及び売掛金 ※4	2,457,584		2,474,087		2,453,205	
3 有 価 証 券	1,365,230		—		—	
4 た な 卸 資 産	3,743,296		3,408,785		3,534,130	
5 そ の 他	263,876		388,196		462,471	
貸倒引当金	△6,346		△3,679		△6,970	
流動資産合計	9,651,025	42.5	9,175,513	44.7	9,645,057	44.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物 ※1,2	3,878,423		3,779,677		3,986,125	
(2)機械装置及び運搬具 ※1,2	3,747,933		3,269,635		3,680,549	
(3)土 地 ※2	2,602,349		2,600,814		2,600,814	
(4)建設仮勘定	1,187,906		—		72,583	
(5)そ の 他 ※1	352,456		529,152		313,194	
有形固定資産合計	11,769,069	51.9	10,179,279	49.6	10,653,268	49.5
2 無形固定資産	63,007	0.3	85,419	0.4	95,407	0.4
3 投資その他の資産 ※2	1,205,466		1,081,712		1,172,285	
貸倒引当金	△2,200		△1,100		△1,100	
投資その他の資産合計	1,203,266	5.3	1,080,612	5.3	1,171,185	5.4
固定資産合計	13,035,342	57.5	11,345,312	55.3	11,919,861	55.3
資 産 合 計	22,686,368	100.0	20,520,826	100.0	21,564,918	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	760,672		894,879		822,625	
2 短期借入金※2	1,532,407		740,716		1,461,716	
3 賞与引当金	288,462		372,379		306,573	
4 未払金	1,516,580		—		—	
5 その他	231,217		750,758		748,330	
流動負債合計	4,329,338	19.1	2,758,732	13.5	3,339,245	15.5
II 固定負債						
1 長期借入金※2	2,131,485		2,682,459		2,777,817	
2 退職給付引当金	618,488		76,198		354,840	
3 役員退職慰労引当金	274,664		96,353		284,736	
固定負債合計	3,024,638	13.3	2,855,011	13.9	3,417,394	15.8
負債合計	7,353,976	32.4	5,613,744	27.4	6,756,639	31.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	45,479	0.2	—		37,329	0.2
(資本の部)						
I 資本金	2,901,163	12.8	—		2,901,163	13.5
II 資本準備金	4,421,364	19.5	—		4,421,364	20.5
III 連結剰余金	8,310,785	36.6	—		7,908,723	36.6
IV その他有価証券 評価差額金	159,302	0.7	—		88,029	0.4
V 自己株式	△505,703	△2.2	—		△548,331	△2.5
資本合計	15,286,911	67.4	—		14,770,949	68.5
I 資本金	—	—	2,901,163	14.1	—	—
II 資本剰余金	—	—	4,421,364	21.6	—	—
III 利益剰余金	—	—	8,028,177	39.1	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	105,745	0.5	—	—
V 自己株式	—	—	△549,368	△2.7	—	—
資本合計	—	—	14,907,081	72.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,686,368	100.0	20,520,826	100.0	21,564,918	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,363,049	100.0	7,563,045	100.0	12,173,675	100.0
II 売 上 原 価	5,375,243	84.5	6,245,052	82.6	10,857,411	89.2
売上総利益	987,806	15.5	1,317,992	17.4	1,316,263	10.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	972,233	15.3	946,899	12.5	1,923,453	15.8
営業利益(△損失)	15,573	0.2	371,093	4.9	△607,190	△5.0
IV 営業外収益						
1 受 取 利 息	3,658		853		4,643	
2 受 取 配 当 金	4,426		3,895		8,580	
3 受 取 保 険 金	6,961		—		—	
4 助 成 金 等 収 入	—		3,900		—	
5 連結調整勘定償却額	—		13,819		6,203	
6 為 替 差 益	—		—		16,612	
7 雑 収 入	9,191	24,238	8,310	30,778	24,939	60,980
V 営業外費用						
1 支 払 利 息	54,531		43,646		94,683	
2 固定資産廃棄損	—		10,990		—	
3 為 替 差 損	—		19,406		—	
4 雑 損 失	8,086	62,617	21,097	95,140	26,472	121,155
経常利益(△損失)	△22,806	△0.4	306,730	4.1	△667,366	△5.5
VI 特別利益						
1 土地売却益	—		—		64,965	
2 貸倒引当金戻入益	3,311		3,291		2,687	
3 投資有価証券売却益	—	3,311	596	3,887	70,846	138,498
VII 特別損失						
1 ゴルフ会員権売却損	2,857		—		3,974	
2 固定資産廃棄損	1,843		17,338		60,527	
3 投資有価証券評価損	6,373		—		14,370	
4 ゴルフ会員権評価損	1,999		—		11,783	
5 本社移転費用	—	13,073	—	17,338	33,306	123,962
税金等調整前中間 (当期)純利益(△純損失)	△32,568	△0.5	293,280	3.9	△652,830	△5.4
法人税、住民税 及び事業税	39,688		62,477		60,284	
法人税等調整額	△40,544	△856	68,051	130,529	△313,964	△253,679
少数株主利益	—	1,982	—	4,713	—	2,435
中間(当期)純利益 (△純損失)	△33,694	△0.5	158,037	2.1	△401,586	△3.3

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,462,584		—		8,462,584
II 連結剰余金減少高						
1 配 当 金	91,108		—		125,277	
2 役 員 賞 与	26,996	118,105	—	—	26,996	152,274
III 中間(当期)純利益 (△純損失)		△33,694		—		△401,586
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高		8,310,785		—		7,908,723
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高		—		4,421,364		—
II 資本剰余金 中間期末残高		—		4,421,364		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		—		7,908,723		—
II 利益剰余金増加高						
1 中 間 純 利 益	—	—	158,037	158,037	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 配 当 金	—	—	33,940	—	—	—
2 役 員 賞 与	—	—	4,643	38,583	—	—
IV 利 益 剰 余 金 中間期末残高		—		8,028,177		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△32,568	293,280	△652,830
2 減 価 償 却 費	774,606	741,396	1,726,927
3 ゴルフ会員権評価損	1,999	—	11,783
4 退職給付引当金の増減額	△321,666	△278,642	△585,313
5 役員退職慰労引当金の増減額	24,716	△188,382	34,787
6 受取利息及び受取配当金	△8,084	△4,748	△13,223
7 支 払 利 息	54,531	43,646	94,683
8 売上債権の増減額	400,531	△20,881	387,538
9 たな卸資産の増減額	△184,817	125,344	24,348
10 仕入債務の増減額	△774,483	72,253	△712,529
11 役員賞与の支払額	△27,817	△4,978	△27,817
12 そ の 他	△120,115	186,449	△187,831
小 計	△213,168	964,735	100,522
13 利息及び配当金の受取額	10,124	4,987	15,470
14 利息の支払額	△50,922	△42,599	△92,217
15 法人税等の支払(△)又は還付額	△80,688	8,381	△143,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,656	935,505	△119,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	—	△10,000	40,000
2 有形固定資産の取得による支出	△759,886	△351,275	△1,891,091
3 有形固定資産の売却による収入	—	—	335,474
4 投資有価証券の売却による収入	—	1,855	127,001
5 そ の 他	△3,435	△23,151	△38,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,321	△382,571	△1,427,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	△505,000	△700,000	△505,000
2 長期借入による収入	450,000	—	1,350,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,964,486	△116,358	△2,288,845
4 自己株式の取得による支出	—	△1,087	△43,701
5 親会社の配当金の支払額	△91,108	△33,940	△125,277
6 そ の 他	△317	△576	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110,912	△851,911	△1,612,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,118	△25
IV 現金及び現金同等物の増減額	△3,208,889	△304,096	△3,159,282
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,351,503	3,192,220	6,351,503
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,142,613	2,888,124	3,192,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイト一技研(株)、岩手ケミカル(株)	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	—— その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異(35,775千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	——	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当中間連結会計期間末において資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は102,960千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は619,706千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は255,314千円であります。</p> <p>2 「未払金」は、前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は428,585千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、当中間連結会計期間において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産廃棄損」の金額は842千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は108千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△1,074千円)は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間45千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,074千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(追 加 情 報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,822,025千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,045,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,425千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>321,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,004千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>31,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,551千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,937,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>647,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>539,425千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,316,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,963,892千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。</p> <p>従業員(住宅資金) 2,630千円</p> <p>※4 中間連結期末日満期手形の処理 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 103,648千円</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	1,045,138千円	機械装置及び運搬具	539,425千円	土 地	321,440千円	計	1,906,004千円	投資その他の資産	31,551千円	計	31,551千円	合 計	1,937,555千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	647,054千円	機械装置及び運搬具	539,425千円	土 地	129,812千円	合 計	1,316,292千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,430,885千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921,493千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459,979千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>148,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,529,637千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,554,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459,979千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,176,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,488,175千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。</p> <p>従業員(住宅資金) 2,037千円</p> <p>※4 ———</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	921,493千円	機械装置及び運搬具	459,979千円	土 地	148,163千円	計	1,529,637千円	投資その他の資産	25,126千円	計	25,126千円	合 計	1,554,763千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	586,560千円	機械装置及び運搬具	459,979千円	土 地	129,812千円	合 計	1,176,353千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,996,110千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>954,696千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>493,477千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>148,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,596,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>24,670千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,670千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,621,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>607,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>493,477千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,231,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,589,553千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。</p> <p>従業員(住宅資金) 2,334千円</p> <p>※4 連結期末日満期手形の処理 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の連結期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 28,168千円</p>	資 産	期末簿価	建物及び構築物	954,696千円	機械装置及び運搬具	493,477千円	土 地	148,163千円	計	1,596,337千円	投資その他の資産	24,670千円	計	24,670千円	合 計	1,621,007千円	資 産	期末簿価	建物及び構築物	607,954千円	機械装置及び運搬具	493,477千円	土 地	129,812千円	合 計	1,231,245千円
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	1,045,138千円																																																																															
機械装置及び運搬具	539,425千円																																																																															
土 地	321,440千円																																																																															
計	1,906,004千円																																																																															
投資その他の資産	31,551千円																																																																															
計	31,551千円																																																																															
合 計	1,937,555千円																																																																															
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	647,054千円																																																																															
機械装置及び運搬具	539,425千円																																																																															
土 地	129,812千円																																																																															
合 計	1,316,292千円																																																																															
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	921,493千円																																																																															
機械装置及び運搬具	459,979千円																																																																															
土 地	148,163千円																																																																															
計	1,529,637千円																																																																															
投資その他の資産	25,126千円																																																																															
計	25,126千円																																																																															
合 計	1,554,763千円																																																																															
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	586,560千円																																																																															
機械装置及び運搬具	459,979千円																																																																															
土 地	129,812千円																																																																															
合 計	1,176,353千円																																																																															
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	954,696千円																																																																															
機械装置及び運搬具	493,477千円																																																																															
土 地	148,163千円																																																																															
計	1,596,337千円																																																																															
投資その他の資産	24,670千円																																																																															
計	24,670千円																																																																															
合 計	1,621,007千円																																																																															
資 産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	607,954千円																																																																															
機械装置及び運搬具	493,477千円																																																																															
土 地	129,812千円																																																																															
合 計	1,231,245千円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
5 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	5 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	5 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 217,940千円 役員報酬 128,765千円 賞与引当金繰入額 51,071千円 退職給付費用 19,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,786千円 運賃 42,405千円 研究開発費 224,073千円 減価償却費 16,329千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 204,101千円 役員報酬 88,588千円 賞与引当金繰入額 65,395千円 退職給付費用 22,255千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,935千円 運賃 55,865千円 研究開発費 229,328千円 減価償却費 18,025千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 418,011千円 役員報酬 242,019千円 賞与引当金繰入額 61,502千円 退職給付費用 49,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,599千円 運賃 91,795千円 研究開発費 448,964千円 減価償却費 32,137千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,827,382千円 有価証券勘定 1,365,230千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 50,000千円 現金及び現金同等物 3,142,613千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,908,124千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 20,000千円 現金及び現金同等物 2,888,124千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,202,220千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,000千円 現金及び現金同等物 3,192,220千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,643千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>242,330千円</u></td> <td></td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具</u>		取得価額相当額	268,974千円		減価償却累計額相当額	26,643千円		中間期末残高相当額	<u>242,330千円</u>		<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>260,093千円</u></td> <td></td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具</u>		取得価額相当額	268,974千円		減価償却累計額相当額	8,881千円		期末残高相当額	<u>260,093千円</u>	
	<u>機械装置及び運搬具</u>																									
取得価額相当額	268,974千円																									
減価償却累計額相当額	26,643千円																									
中間期末残高相当額	<u>242,330千円</u>																									
	<u>機械装置及び運搬具</u>																									
取得価額相当額	268,974千円																									
減価償却累計額相当額	8,881千円																									
期末残高相当額	<u>260,093千円</u>																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34,300千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">209,560千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>243,860千円</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	34,300千円		1 年 超	209,560千円		合 計	<u>243,860千円</u>		<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,832千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">226,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>260,660千円</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	33,832千円		1 年 超	226,828千円		合 計	<u>260,660千円</u>							
1 年 内	34,300千円																									
1 年 超	209,560千円																									
合 計	<u>243,860千円</u>																									
1 年 内	33,832千円																									
1 年 超	226,828千円																									
合 計	<u>260,660千円</u>																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 292千円 減価償却費相当額 232千円 支払利息相当額 1千円	支払リース料 20,287千円 減価償却費相当額 17,762千円 支払利息相当額 3,487千円	支払リース料 10,435千円 減価償却費相当額 9,113千円 支払利息相当額 1,831千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	457,873	726,159	268,285

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,365,230
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,327

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	431,512	613,907	182,395

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	950

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	432,770	584,545	151,774

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について14,370千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780,883	582,165	6,363,049	—	6,363,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217,062	217,062	(217,062)	—
計	5,780,883	799,228	6,580,112	(217,062)	6,363,049
営 業 費 用	5,819,784	751,553	6,571,337	(223,861)	6,347,476
営 業 利 益	△38,900	47,675	8,774	6,798	15,573

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,907,409	655,635	7,563,045	—	7,563,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	206,341	206,341	(206,341)	—
計	6,907,409	861,977	7,769,387	(206,341)	7,563,045
営 業 費 用	6,647,268	762,765	7,410,033	(218,081)	7,191,952
営 業 利 益	260,140	99,212	359,353	11,739	371,093

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088,503	1,085,172	12,173,675	—	12,173,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	433,380	433,380	(433,380)	—
計	11,088,503	1,518,552	12,607,055	(433,380)	12,173,675
営 業 費 用	11,774,513	1,459,112	13,233,625	(452,760)	12,780,865
営 業 利 益(△損失)	△686,010	59,439	△626,570	19,379	△607,190

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品

(2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

I 海外売上高	1,252,797
II 連結売上高	12,173,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,342円16銭 1株当たり中間純損失 2円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び中間純損失計上のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,320円87銭 1株当たり中間純利益 14円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 1,308円51銭 1株当たり当期純損失 35円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	—	158,037	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	158,037	—
期中平均株式数(千株)	—	11,286	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(注) 1	—

(注) 1 当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日第54期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在職する全使用人に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

株式の種類 普通株式 株式数 513,000株

(2) その 他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成13年12月20日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 柴田美治殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西忠光 
関与社員

関与社員 公認会計士 村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


中間監査報告書


平成14年12月25日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 村瀬千弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 小西忠光 

関与社員 公認会計士 村井成太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,574,533		2,569,653		2,903,318	
2 受取手形※4	868,039		659,911		740,055	
3 売掛金	1,319,635		1,527,685		1,426,304	
4 有価証券	1,365,230		—		—	
5 たな卸資産	3,685,240		3,367,764		3,474,910	
6 その他の 貸倒引当金	234,825 △4,900		487,560 △1,900		594,273 △5,000	
流動資産合計	9,042,605	41.7	8,610,674	44.0	9,133,861	44.2
II 固定資産						
1 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	2,926,175		2,940,974		3,087,531	
(2) 機械及び装置	3,560,697		3,092,047		3,499,923	
(3) 土地	2,429,073		2,427,538		2,427,538	
(4) 建設仮勘定	1,185,919		—		68,083	
(5) その他	1,201,648		1,249,565		1,124,424	
有形固定資産合計	11,303,516	52.1	9,710,126	49.6	10,207,502	49.4
2 無形固定資産	60,757	0.3	83,330	0.4	93,201	0.4
3 投資その他の資産※2	1,273,517		1,174,513		1,236,911	
貸倒引当金	△2,200		△1,100		△1,100	
投資その他の資産合計	1,271,317	5.9	1,173,413	6.0	1,235,811	6.0
固定資産合計	12,635,590	58.3	10,966,871	56.0	11,536,514	55.8
資産合計	21,678,195	100.0	19,577,546	100.0	20,670,376	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	595,279		685,621		570,462	
2 短期借入金※2	1,493,712		740,716		1,461,716	
3 未払金	1,522,077		—		554,644	
4 賞与引当金	227,000		311,000		248,000	
5 その他	218,775		765,546		293,468	
流動負債合計	4,056,845	18.7	2,502,883	12.8	3,128,292	15.1
II 固定負債						
1 長期借入金※2	2,071,527		2,682,459		2,777,817	
2 退職給付引当金	533,483		—		267,000	
3 役員退職慰労引当金	221,000		49,000		239,000	
固定負債合計	2,826,010	13.0	2,731,459	13.9	3,283,817	15.9
負債合計	6,882,855	31.7	5,234,342	26.7	6,412,109	31.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	2,901,163	13.4	—	—	2,901,163	14.0
II 資本準備金	4,421,364	20.4	—	—	4,421,364	21.4
III 利益準備金	245,375	1.1	—	—	245,375	1.2
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	7,310,830		—		7,310,830	
2 中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)	263,007		—		△160,164	
その他の剰余金合計	7,573,838	34.9	—	—	7,150,666	34.6
V その他有価証券 評価差額金	159,302	0.8	—	—	88,029	0.4
VI 自己株式	△505,703	△2.3	—	—	△548,331	△2.6
資本合計	14,795,339	68.3	—	—	14,258,267	69.0
I 資 本 金	—	—	2,901,163	14.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	—		4,421,364		—	
資本剰余金合計	—	—	4,421,364	22.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—		245,375		—	
2 任意積立金	—		6,838,500		—	
3 中間未処分利益	—		380,422		—	
利益剰余金合計	—	—	7,464,299	38.1	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	105,745	0.6	—	—
V 自己株式	—	—	△549,369	△2.8	—	—
資本合計	—	—	14,343,203	73.3	—	—
負債・資本合計	21,678,195	100.0	19,577,546	100.0	20,670,376	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,558,801	100.0	6,720,370	100.0	10,638,239	100.0
II 売 上 原 価	4,779,609	86.0	5,681,662	84.5	9,720,248	91.4
売上総利益	779,191	14.0	1,038,707	15.5	917,991	8.6
III 販売費及び一般管理費	825,334	14.8	791,969	11.8	1,636,424	15.4
営業利益(△損失)	△46,142	△0.8	246,738	3.7	△718,433	△6.8
IV 営業外収益 ※1	74,645	1.3	63,591	0.9	140,256	1.3
V 営業外費用 ※2	78,030	1.4	108,590	1.6	152,032	1.4
経常利益(△損失)	△49,527	△0.9	201,738	3.0	△730,210	△6.9
VI 特別利益 ※3	2,400	0.0	3,696	0.0	138,111	1.3
VII 特別損失 ※4	5,280	0.0	17,312	0.2	112,896	1.0
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)	△52,407	△0.9	188,122	2.8	△704,995	△6.6
法人税、住民税 及び事業税	8,500		7,007		16,994	
法人税等調整額	△28,914	△0.3	78,992	1.3	△300,994	△2.6
中間(当期)純利益 (△純損失)	△31,993	△0.6	102,122	1.5	△420,995	△4.0
前期繰越利益	295,000		278,300		295,000	
中間配当額	—		—		34,169	
中間(当期)未処分利 益(△未処理損失)	263,007		380,442		△160,164	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 ——</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～47年 機 械 装 置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(35,775千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	——	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当中間会計期間末において資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記することにいたしました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、101,444千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計の100分の5を超えたため、区分掲記することにいたしました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、586,727千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「建設仮勘定」は、前中間会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、223,814千円であります。</p> <p>2 「未払金」は、前中間会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間期の「未払金」の金額は、427,288千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,265,739	18,818,826	18,406,594
※2 担保資産			
担保差入資産	期末簿価	期末簿価	期末簿価
建物・その他	1,006,679	921,493	954,696
機械及び装置	539,425	459,979	493,477
土地	148,163	148,163	148,163
投資その他資産	29,556	25,126	24,670
計	1,723,825	1,554,763	1,621,007
上記のうち、工場財団設定分			
建物・その他	647,054	586,560	607,955
機械及び装置	539,425	459,979	493,477
土地	129,812	129,812	129,812
計	1,316,292	1,176,353	1,231,245
上記担保資産に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,865,239	1,488,175	1,589,533
3 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 従業員(住宅資金)	2,630	2,037	2,334
※4 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 90,914	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,656
5 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	1,314	1,333	2,217
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	53,815	44,296	94,188
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益	2,400	3,100	2,300
※4 特別損失のうち重要なもの ゴルフ会員権売却損	2,857	—	3,974
固定資産廃棄損	—	17,312	—
ゴルフ会員権評価損	1,999	—	11,783
5 減価償却実施額			
有形固定資産	725,542	698,796	1,627,942
無形固定資産	10,665	9,870	20,720

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機 械 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,643千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242,330千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">34,300千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">209,560千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">243,860千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 及び運搬具	取得価額相当額	268,974千円	減価償却累計額相当額	26,643千円	中間期末残高相当額	242,330千円	1 年内	34,300千円	1 年超	209,560千円	合 計	243,860千円	支払リース料	20,287千円	減価償却費相当額	17,762千円	支払利息相当額	3,487千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機 械 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">260,093千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">33,832千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">226,828千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">260,660千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 及び運搬具	取得価額相当額	268,974千円	減価償却累計額相当額	8,881千円	期末残高相当額	260,093千円	1 年内	33,832千円	1 年超	226,828千円	合 計	260,660千円	支払リース料	10,143千円	減価償却費相当額	8,881千円	支払利息相当額	1,829千円
	機 械 及び運搬具																																									
取得価額相当額	268,974千円																																									
減価償却累計額相当額	26,643千円																																									
中間期末残高相当額	242,330千円																																									
1 年内	34,300千円																																									
1 年超	209,560千円																																									
合 計	243,860千円																																									
支払リース料	20,287千円																																									
減価償却費相当額	17,762千円																																									
支払利息相当額	3,487千円																																									
	機 械 及び運搬具																																									
取得価額相当額	268,974千円																																									
減価償却累計額相当額	8,881千円																																									
期末残高相当額	260,093千円																																									
1 年内	33,832千円																																									
1 年超	226,828千円																																									
合 計	260,660千円																																									
支払リース料	10,143千円																																									
減価償却費相当額	8,881千円																																									
支払利息相当額	1,829千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) そ の 他

平成14年11月11日開催の取締役会において、第57期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 33,857千円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月9日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年5月9日
近畿財務局長に提出。
平成14年7月1日
近畿財務局長に提出。
平成14年7月9日
近畿財務局長に提出。
平成14年8月8日
近畿財務局長に提出。
平成14年9月6日
近畿財務局長に提出。
平成14年10月3日
近畿財務局長に提出。
平成14年11月8日
近畿財務局長に提出。
平成14年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況訂正報告書 | | | 平成14年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成14年4月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。